

【国】オリエンテーション講義

〔はじめに〕

公務員試験、特に国家 種試験の勉強は、情報戦の側面も多分にあります。

本日は、これから国 1.5 年本科生をご受講いただき、国家 種試験などの公務員試験のための勉強を本格的に開始される方を対象に、必要な情報・データを提供するとともに、合格するための勉強法やTAC・Wセミナーの利用法について、ご案内いたします。

【contents】

- ・ 国家 種試験の概要・仕組み
- ・ 学習のスタンス・方法
- ・ TAC・Wセミナーの上手な利用法

・ 国家 種試験の概要・仕組み

(1) 受験状況

	年度	申込者	受験者数	1次試験 合格者	最終 合格者	名目倍率	実質倍率
法律職	H20	7,141	5,920	921	492	14.51	12.03
	H21	8,249	7,001	931	490	16.83	14.29
	H22	9,792	8,005	918	453	21.62	17.67
経済職	H20	1,591	1,283	421	220	7.23	5.83
	H21	1,915	1,554	419	224	8.55	6.94
	H22	2,474	1,947	440	221	11.19	8.81
行政職	H20	4,914	3,968	99	40	122.85	99.20
	H21	4,507	3,553	100	41	109.93	86.66
	H22	5,814	4,315	83	35	166.11	123.29

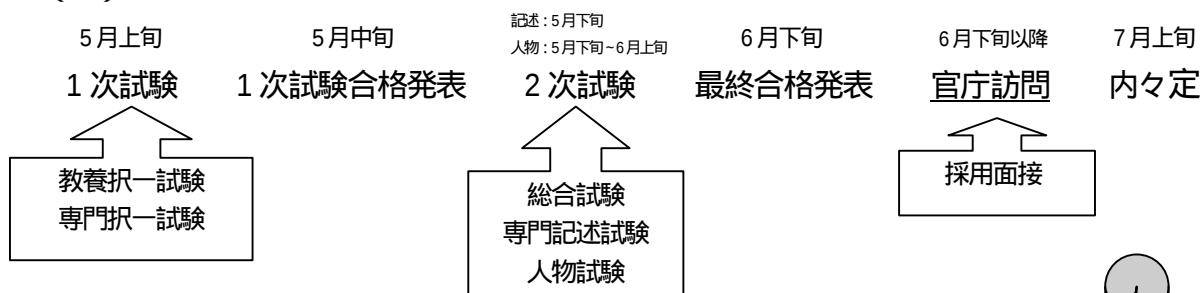
名目倍率とは「申込者数/最終合格者数」により算定された数値である。

実質倍率とは「受験者数/最終合格者数」により算定された数値である。

[Point]

- ・ 経済職の倍率は低く、行政職の倍率は非常に高い。
- ・ 1次試験合格者数のうち、約半数しか最終合格にたどりつくことができない。

(2) 国家 種試験の受験の流れ



[Point]

国家 種試験では、必ずしも最終合格者が採用となるわけではありません。
国家 種試験は人事院が実施している採用候補者を決める試験であり、最終合格者は「採用候補者名簿」に掲載されるにすぎません。そして、各省庁は採用候補者名簿に掲載された者の中から実際の採用を行います。
したがって、国家 種試験の場合は最終合格決定後、「官庁訪問」を通じて自分を売り込む活動が必要である点が他の多くの公務員試験とは異なります。
そのため、国家 種試験に最終合格したからといって即採用となるわけではなく、また必ず採用となるわけでもない点には注意が必要です。

(3) 1次試験の内容【現行の試験制度】

教養択一試験・・・全試験種共通 ← 全試験種共通の内容
専門択一試験・・・試験区分別 ← 試験種ごとに異なる内容

教養択一試験

全試験種共通

【試験概要】

問題数	時間
55 問中 45 問解答	180 分

() 一般知能分野: 25 問必須解答

() 一般知識分野: 30 問中 20 問選択解答

自然科学 10 問・人文科学 12 問・社会科学 8 問

一般知能	文章理解	10
	判断推理	10
	数的推理	
	資料解釈	2
	時事	3

一般知識	数学	2	思想	4	政治・経済	7
	物理	1	文学・芸術	1	社会	1
	化学	3	日本史	2		
	生物	2	世界史	3		
	地学	2	地理	2		

平成 22 年度本試験データ

[Point]

- ・ 1 問あたりの解答時間は 4 分間と非常に短い。
→ 早く正確に解くトレーニングが必要。
- ・ 全体の解答数に占める数的処理の解答数が約 27% と非常に高い。
→ 数的処理の重要性が高い。
- ・ 文章理解の出題数の内訳は、現代文 3 問・英文 7 問と英文の比率が高い。

専門択一試験

● 法律職

【試験概要】

54 問中 50 問解答	210 分
--------------	-------

- () 必須問題：38 問
() 選択問題：16 問中 12 問を選択解答

必須問題	憲法	6	選択問題	商法	4
	民法	12		刑法	4
	行政法	12		労働法	4
	経済学	6		国際法	4
	財政学	2			

平成 22 年度本試験データ

[Point]

- ・ 経済学・財政学が必須問題として出題される。
→ 経済学には経済事情も 2 問含まれている。
- ・ 通常、法学部の 1～2 年生時に学ぶ主要な法律科目(憲法・民法・刑法)だけでは、試験は突破できない。
→ 法学部出身以外の学生も法律職受験は決して不利ではない。
- ・ 労働法・刑法の選択率が比較的高い。

	法学部	非法学部
H20 年度	約 50%	約 50%
H21 年度	約 58%	約 42%

上記は W セミナーコース生のうち、学部判明分のデータに基づく算定数値。

2012 年合格目標 国家 種講座
1.5 年本科生向け オリエンテーション講義

● 経済職

【試験概要】

54 問中 50 問解答	210 分
--------------	-------

- () 必須問題：38 問
() 選択問題：16 問中 12 問を選択解答

必須問題	経済理論	17	選択問題	経済史	2
	財政学	3		経済事情	2
	経済政策	5		国際経済学	3
	経済事情	5		統計学	3
	憲法	4		計量経済学	2
	民法	4		経営学	4

平成 22 年度本試験データ

[Point]

- ・ 「経済理論」の出題数が極めて多い。
→ 法律職・行政職で出題される「経済学」に比較して、難易度の高いミクロ経済学・マクロ経済学が出題される。
- ・ 「経済事情」の出題数も多い。
→ 各種の白書(経済財政白書・世界経済の潮流)等の官公庁発表資料に目を通す必要がある。
- ・ 経済史・経済事情・経営学の選択率が比較的高い。

● 行政職

【試験概要】

70 問中 50 問解答	210 分
--------------	-------

- () 必須問題：40 問
() 選択問題：30 問中 10 問を選択解答
→ 選択 A～C の 3 つの分野から 1 つを選択

必須問題	政治学	8	選択 A	政治学	5
	国際関係	4		行政学	5
	憲法	4	選択 B	行政学	5
	行政法	8		経済政策	5
	民法	4	選択 C	国際関係	6
	経済学	10		国際法	4
	財政学	2			

平成 22 年度本試験データ

[Point]

- ・ 「政治学」の出題数が極めて多い。
- ・ 多くの受験生は「選択 A」を選択する。

(4) 2 次試験の内容【現行の試験制度】

- 総合試験・・・全試験種共通 ← 全試験種共通の内容
- 専門記述試験・・・試験区分別 ← 試験種ごとに異なる内容
- 人物試験・・・個別面接

総合試験

全試験種共通

【試験概要】

1 題必須解答	120 分
---------	-------

[Point]

- ・ 与えられる数種類の資料に対して、自分なりに多角的な分析を加え、自分の考えを論理的に記述する。

専門記述試験 (240 分)

- 法律職
憲法・民法・行政法・国際法・公共政策の 5 科目中 3 科目を選択解答
- 経済職
必須解答：経済理論
選択解答：財政学・経済政策・公共政策の 3 科目中 2 科目を選択
- 行政職
政治学・行政学・憲法・国際関係・公共政策 A・公共政策 B の 6 科目中 3 科目を選択解答

[Point]

- ・ 専門記述試験に対応するためには、基礎となる専門択一試験対策で学習する知識・理論の正確な理解が必要である。

人物試験 (15 ~ 20 分)

面接官 3 人・受験生 1 人の個別面接形式

質問内容自体は、面接カードに沿ったごく標準的な内容が多い。

【質問例】

- ・ 志望動機、学生時代に力を入れたこと、関心のある社会事情 など

(5) 新試験制度

国家 種試験の試験制度は、2012 年度試験から新試験制度に変更予定です。

国家公務員 種試験 → () 国家公務員総合職 (大卒程度) 試験
() 国家公務員総合職 (院卒程度) 試験
国家公務員 種試験 → () 国家公務員一般職 (大卒程度) 試験

() 国家公務員総合職 (大卒程度) 試験

- 試験種の区分が、「法律職」「経済職」「行政職」から「法律職」「経済職」「政治・国際職」へ変更。
- 教養択一試験
- 名称が「基礎能力」試験に変更。
 - 出題数も知能分野 25 問必須解答・知識分野 30 問中 20 問選択解答から、知能分野 27 問・知識分野 13 問に変更。
 - 必須解答・選択解答の有無に関しては不明、試験時間は現行通り。
- 専門択一試験
- 試験種ごとに必須科目と選択科目の入れ替えあり。
 - ただし、出題科目自体は変更なし。

試験種	必須・選択	科目	解答数	時間
法律職	必須科目	憲法, 民法, 行政法	40 問	210 分
	選択科目	商法, 刑法, 労働法, 国際法, 経済学, 財政学		
経済職	必須科目	経済理論, 財政学・経済政策, 経済事情, 統計学・計量経済学	40 問	210 分
	選択科目	経済史・経済事情, 国際経済学, 経営学, 憲法, 民法		
政治・国際職	必須科目	政治学・国際関係, 憲法・行政法, 民法, 経済学・財政学, 経済政策	40 問	210 分
	選択 A	政治学・行政学		
	選択 B	国際関係・国際法		

「経済職」と「政治・国際職」の民法には「担保物権、親族及び相続」分野が含まれない。

「政治・国際職」の選択問題は、選択 A と選択 B から 1 つを選択する。

- 総合試験
- 名称が「政策論文」試験 (記述式) に変更。
 - 政策の企画立案に必要な能力その他総合的な判断力及び思考力についての筆記試験で、資料の中に英文によるものも含まれる。
 - 出題数・試験時間に関しては、現行の試験制度と同一。
- 専門記述試験
- 試験科目・試験時間に関しては、ほぼ現行の試験制度と同一。
 - 「政治・国際職」の選択科目に国際法が追加。

() 国家公務員総合職(院卒程度)試験

- ・ 基礎能力試験を 30 問解答(知能 24 問・知識 6 問)
- ・ 専門択一試験は 40 問解答
 - 「選択 : 政治・国際系」、「選択 : 法律系」、「選択 : 経済系」のいずれかから選択し、解答する。
 - 「選択 : 政治・国際系」は、大卒程度の「政治・国際職」、「選択 : 法律系」は大卒程度の「法律職」、「選択 : 経済系」は大卒程度の「経済職」の出題科目と同様。
- ・ 「政策論文」試験が実施されない一方で、「政策課題討議」試験が実施
 - 課題に対するグループ討議によるプレゼンテーション能力やコミュニケーション力などについての 90 分程度の試験で、資料の中に英文によるものも含まれる。
 - レジюме作成(25 分) 個別発表(1 人当たり 3 分) グループ討議(30 分) 討議を踏まえて考えたことを個別発表(1 人当たり 2 分)
- ・ 専門記述試験の実施科目は大卒程度とほぼ同一。
 - 商法・刑法・民事訴訟法も選択可能。
- ・ 院卒試験と大卒試験の専門択一試験と専門記述試験は、基本的に共通の問題が出題される。

(6) 配点比率

試験	試験種目	配点比率
1 次試験	教養択一	2/13
	専門択一	3/13
2 次試験	総合	2/13
	専門記述	4/13
	人物	2/13
配点比率合計		1

国 試験の合格者は、各試験種目の得点を全て合計したものによって決定されます。

○ 標準点

得点は、各試験種目の粗点ではなく、「標準点」によって算定されます。

→ 教養試験の 1 問の得点と専門試験の 1 問の得点は同じではない。

〔標準点の算出について〕

$$\text{標準点} = 10 \times \text{当該試験種目の配点比率} \times \left(15 \times \frac{\text{受験者の粗点} - \text{当該試験種目の平均点}}{\text{当該試験種目の標準偏差}} + 50 \right)$$

○ 基準点

人物試験を除く各試験種目において、合格に最低限必要な粗点を「基準点」として設定されます。

→ 例えば、教養択一試験で基準点を超えなければ、専門択一試験で満点をとったとしても自動的に不合格になる。

基準点		満点(粗点)	H20	H21	H22
教養択一	全試験種	45	18	18	18
	法律職	50	20	20	20
専門択一	経済職	50	20	20	20
	行政職	50	20	20	20
総合	全試験種	10	4	4	4
専門記述	法律職	60	18	18	18
	経済職	60	18	18	18
	行政職	60	18	18	18

○ 人物試験

人物試験は、A～E の 5 段階に評価され、標準点が算出されます。

E 評価の受験生は、他の試験種目の成績にかかわらず不合格になります。

	A	B	C	D	E
H20 年度	127	102	74	47	不合格
H21 年度	131	105	76	48	不合格
H22 年度	133	106	75	47	不合格

○ 1 次試験合格者の決定

教養択一試験及び専門択一試験において基準点以上である者について、両試験種目の標準点を合計した得点に基づいて 1 次試験合格者が決定される。

○ 最終合格者の決定

1 次試験合格者のうち、総合試験及び専門記述試験の各試験種目において基準点以上であり、かつ人物試験において A ～ D の評価である者について、1 次試験を含む全ての試験種目の標準点を合計した得点に基づいて最終合格者が決定される。

○ 試験種ごとの最低合格点(標準点)

	1 次合格		最終合格	
	H20	H21	H20	H21
法律職	248	253	553	563
経済職	219	232	535	533
行政職	289	288	580	601

つまり...

- ・基準点を教養択一・専門択一の両方で超えていないと 1 次で不合格となる。
 - 教養・専門をまんべんなく勉強する必要がある。
- ・専門択一の 1 問の配点 > 教養択一の 1 問の配点
 - 専門択一がより重要である。
- ・国 試験自体の面接試験に対する配点は、それほど高くない。
 - 各省庁で採用面接を行っているからである。

(7) 採用予定数

- 各試験種の採用予定数

国家 種	H17	H18	H19	H20	H21	H22
法律職	170	170	180	190	195	180
経済職	80	80	85	85	85	90
行政職	15	15	15	10	10	10

[Point]

- ・ 最終合格者の4割程度しか採用にたどりつけない。

- 省庁ごとの試験種別採用実績数

	法律職			経済職			行政職		
	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H19	H20	H21
会計検査院	1(1)	3(1)	5(1)		2(1)		2		
人事院	5(2)	4(1)		1(1)		3(3)			1
内閣府	6(2)	6(1)	4(2)	6(2)	4(1)	5(4)	1	1	2
公正取引委員会	4(1)	3(1)	4(1)	1	3	3		1(1)	
宮内庁									
警察庁	15(2)	11(1)	13(4)		2	3		1	
金融庁		2(2)	3(1)	5(1)	5(1)	4(1)	1		
総務省	22(3)	22(4)	25(6)	8(2)	13(3)	8(3)	2(1)		1
消防庁									
法務省	14(6)	15(6)	15(4)			1(1)			
公安調査庁	2	1	2(1)				1	1	
外務省	22(7)	22(5)	20(6)	5	4(1)	6(1)	2	2(1)	2
財務省	11(2)	9(1)	6(2)	6(1)	7(1)	10(2)			
財務省財務局	2	2(1)	2(2)	6	5(1)	6			
財務省税関		4(3)	3(2)	3(1)		1			1
国税庁	4(2)	4(1)	5(3)	1	1(1)	3(1)			
文部科学省	19(9)	15(3)	12(7)	4	3(2)	5		1	
厚生労働省	18(7)	20(7)	21(8)	11(1)	8(3)	8(1)			1
農林水産省	12(2)	10(2)	12(4)	3(3)	3	2			
経済産業省	14(2)	14(3)	14(6)	10(1)	10(1)	15(1)		1	1
特許庁									
国土交通省	20(6)	17(4)	18(7)	9(3)	12(3)	8(1)	1(1)		1
気象庁									
海上保安庁									
環境省	5(2)	7(2)	6(3)	2		1			
(独)造幣局	1	1							
(独)国立印刷局									
合 計	197(55)	192(49)	190(70)	81(16)	82(19)	92(19)	10(2)	8(2)	10

()の数値は、女性の数

[Point]

試験種による有利・不利の噂の真偽は不確かであるため、流されすぎてはならない。
女性の採用数は、着実に増加してきている。

(8) 官庁訪問

- 官庁訪問のルール(H22 年度)
 官庁訪問の開始日 : 6 月 23 日(最終合格発表日の翌日)
 内々定解禁日 : 7 月 8 日
 第 1 次試験日から最終合格発表日までの期間は「接触禁止期間」
 6/23～6/30 : 隔日訪問(3 日に 1 回)
 7/1～7/6 : 隔日訪問(2 日に 1 回)
 7/7 : 連日訪問

[Point]

- 官庁訪問をした際の面接方法等は、官庁によって大きく異なります。
 → 基本的には原課と秘書課・人事課の方との面接を 1 日に何度も繰り返し行う。
- 官庁訪問時に訪問カードを記入する。
 → 形式は官庁によって大きく異なる。
 【例】人事院：自己 P R 欄が 10 行程度もある。
 総務省：総務省の中で興味のある分野を 3 つ書く。

官庁訪問に関する詳しい情報は、「官庁訪問対策講義」で提供しますので、必ず受講してください。

● 集団討論

	H19	H20	H21
外務省	○	○	○
防衛省	○	○	○
経済産業省	○	○	○
総務省	○	○	○
財務省	×	×	○
環境省	×	○	○
厚生労働省	×	×	○
内閣府	×	○	×
国土交通省	○	○	×

○：実施あり，×：実施なし

上記以外の官庁において H19～H21(3 年間)の実施はない。

テーマ

- 【防衛省】「対テロ戦争に関するケーススタディ」(H21)
- 【外務省】「ODA の配分について」(H20)
- 【経済産業省】「国会議員の世襲議員を制限するか否か」(H21)

集団討論に関する詳しい情報は、「官庁訪問対策講義」で提供しますので、必ず受講してください。

・学習のスタンス・方法

(1) 効率的な得点例

最低目標：65%以上

教養択一

目標：28 点（粗点）

教養択一における目標得点パターン(例)は、下表を参照

	科目	出題数	解答数	得点	得点率
一般知能	文章理解	10	10	5	50%
	数的処理	12	12	7	58%
	時事	3	3	1	33%
	小計	25	25	13	-
一般知識	自然科学	10	20	3	30%
	人文科学	12		6	50%
	社会科学	8		6	75%
	小計	30	20	15	-
	合計	55	45	28	62%

専門択一

【法律職】目標：40 点（粗点） ← $50 \text{ 問} \times 80\% = 40 \text{ 問}$

【経済職】目標：35 点（粗点） ← $50 \text{ 問} \times 70\% = 35 \text{ 問}$

【行政職】目標：35 点（粗点） ← $50 \text{ 問} \times 70\% = 35 \text{ 問}$

(2) 効率的な学習方法・・・ムダなくムラなく

重要科目を中心に効率的に学習する。

- 重要科目かどうかの判断は「科目別出題数」で考える。
- 重要科目以外の学習の優先度は、「学習効率」で考える。

学習効率を「経験」と「科目の特性」から捉える。

経験 ... 学習経験の有無や得意・不得意など個人差がある。得点しやすい科目を優先するが、リスクを分散させるためにも選択科目だからといって捨てる科目を作ることは望ましくない。

科目 ... 科目によって学習範囲・学習方法がある。頻出分野を優先する。捨てる分野を作ることは悪いことではない。

... 民法などの情報量の多い科目は、概要を把握することに専念する。

... 完璧主義はやめる、何度も繰り返し回す。



一般的な優先度としては、次のようになる。

a・b・c・d > その他の専門科目 > その他の教養科目

- 教養択一【全試験種】 数的処理・・・(a)
- 専門択一【法律職】 憲法・民法・行政法・・・(b)
- 専門択一【経済職】 経済理論・財政学・・・(c)
- 専門択一【行政職】 憲法・経済学・政治学・・・(d)

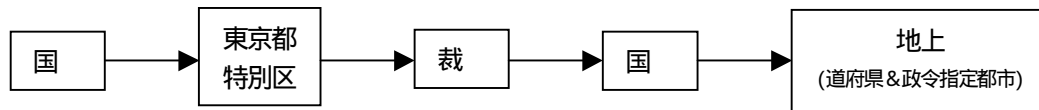
2011 年 2 月から開講予定の 2 年目コースの前までに、主要科目をじっくり学習してください。
基本的な内容から学習を開始したい方は、下記の科目に関しては、TAC 地上国 講座の DVD 講座で受講することも可能です。

* 数的処理、憲法、民法、ミクロ経済学、マクロ経済学

(3) 併願について

国 試験の受験生の主な併願先は、主に以下の3つです。
都庁・県庁などの地方上級試験、 民間企業、 大学院

公務員試験の併願プラン



各種公務員試験の試験情報は、オリエンテーションブックをご参照ください。

(4) 学習の姿勢

〔原則〕 ゼミなどを除いて、予習をする必要はない。

- その代わり必ず復習はすること。
- 問題演習(アウトプット)中心の勉強を心掛ける。
- 人間は誰しも忘れるものだから、繰り返しやるのが大切である。

科目別学習方法の詳細については、各科目の初回講義で案内する予定です。

[Point]

- ・ 重要度に応じて、優先度を付けたメリハリのある学習を心がける。
- ・ 出題数の多い科目では、捨て科目は作らない。
 - 試験種によっては1点が50～100番もの順位の違いにつながる可能性もある。
- ・ 復習中心の学習をしていき、忘れない努力が大切である。
 - 原則、予習は不要である。
- ・ 必ず問題は解き、繰り返す。
 - 量も大切であるが、精度も大切である。
- ・ 疑問点は必ず質問をする。
 - 悩んでいる時間はない。
- ・ 講義は休まない。
 - 休んだら必ずフォローシステムを利用する。
- ・ 科目の特性に応じた学習方法を採用。
 - 初回の講義にて説明し、相談を受けます。
- ・ 情報の整理、備忘記録はテキストをうまく利用する。
 - 情報の一元化を図る。

・TAC・Wセミナーの上手な利用法

講義日程	・別冊の「国家 種講座 日程表」を参照 ¹
受講教室	・「今日のTAC」にて、掲示
テキスト	・納品次第、掲示板にて通知される。 ²
欠席・復習用の フォロー制度	・重複受講(本科生限定)
	・校舎間振替受講
	・DVDフォロー(無料) ³
	・Web + 音声DLフォロー(本科生特典)
質問・相談制度	・個別カウンセリング
	・合格者アドバイザー制度(9月～3月)
	・講義終了後(随時)
	・質問コーナー
	・質問カード ⁴
試験情報	・ホームルーム(学習法・各種お知らせ)
	・省庁業務説明会 など

詳細は、別冊の受講ガイドをご覧ください。

- 1 講義日程のほか、DVD・Web・DLの「視聴開始日」も「国家 種講座 日程表」をご参照ください。また、日程や日程変更に関しては、WセミナーのHPでも確認することができます。
- 2 公務員講座専用掲示板の設置場所は、各校舎の受付窓口でご確認ください。また、テキストをお渡しした際に会員証に押印するため、会員証が必ず必要になりますのでご注意ください。
- 3 同一講義を2回以上視聴される場合、2回目以降は有料(1回500円)です。
- 4 受講ガイドの巻末の「質問カード」をコピーしてご利用ください。